



信金中央金庫

SCB

SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス (2015. 1. 21)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

信用金庫の貸出金動向 (2014 年 12 月末速報)

不動産業向け設備資金を主因とした増勢が続く

井上 有弘

ポイント

- 全 267 信用金庫の貸出金残高の合計は、2014 年 12 月末に 65 兆 5,858 億円となり、01 年 12 月末以来の 65 兆円台となった。14 年度に入っても 2 % 程度の堅調な伸びを続けている。
- 14 年 12 月末の前年同月比増減率である 1.9% 増を寄与度分解すると、企業向け設備資金が 1.1% 増と最も高く、足元の貸出金増加要因の 6 割程度は、企業向け設備資金によるものといえる。
- 業種別にみると、企業向け設備資金の前年同月比増加額約 7,300 億円のうち 5,300 億円余りが不動産業向けであり、引き続き不動産業向けが貸出金増勢の主因であった。
- 減少が続いていた卸・小売業や製造業向けも、小幅ではあるものの着実に増加寄与度を高めており、信用金庫取引先中小企業の設備投資に業種的な広がりが続いていることが確認できる。

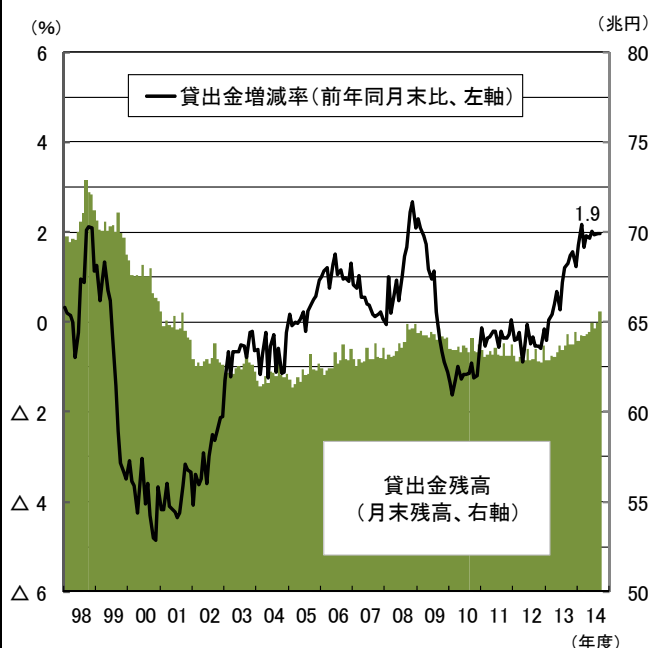
1. 信用金庫の貸出金動向

本稿では、信用金庫の貸出金動向を企業向け設備資金に着目して概観する。

全 267 金庫の貸出金残高の合計は、2014 年 12 月末に 65 兆 5,858 億円となり、月末ベースでは 01 年 12 月以来の 65 兆円台となった。

貸出金は、13 年 5 月末に増加に転じてから伸び率を高め、14 年度に入っても 2 % 程度の堅調な伸びを続けている (図表 1)。

(図表 1) 信用金庫の貸出金の推移



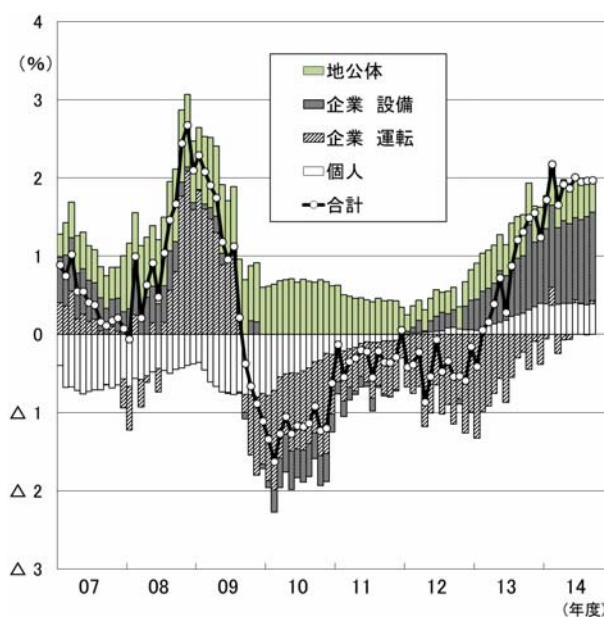
(備考) 地域・中小企業研究所作成

2. 貸出金の増加要因

14 年 12 月末の前年同月比増減率である 1.9% 増を寄与度分解すると、企業向け設備資金が 1.1% 増、地方公共団体向けが 0.4% 増、個人向けが 0.3% 増となっている。一方、企業向け運転資金はほぼ横ばいであった (図表 2)。

足元の貸出金増加要因の 6 割程度は、企業向け設備資金によるものといえる。

(図表 2) 貸出先別にみた貸出金の推移
(寄与度・前年同月末比増減率)

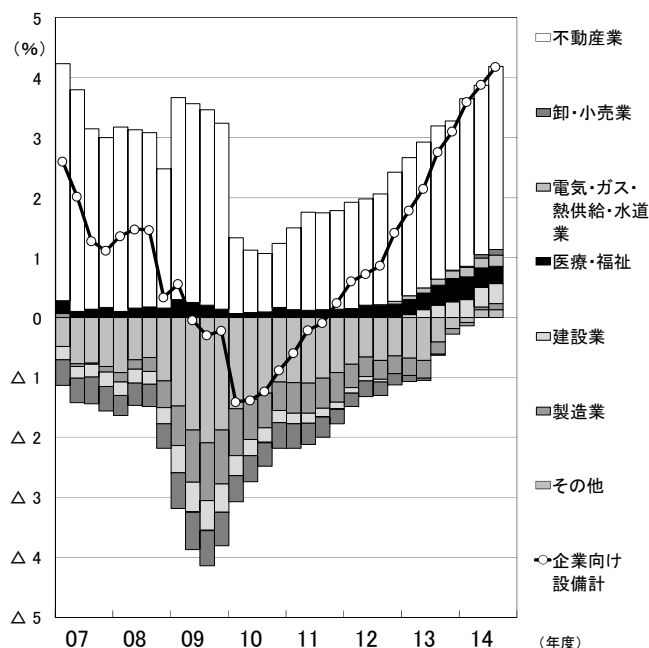


(備考) 地域・中小企業研究所作成

3. 業種別にみた設備資金動向

業種別に企業向け設備資金の動向をみると、13年12月末比の増加額約7,300億円のうち、5,300億円余りが不動産業向けであることが分かる(図表3¹、4)。貸出金増加の主因は、引き続き企業向け設備資金、なかでも不動産業向けであったといえる。

(図表3) 業種別にみた設備資金の推移
(寄与度・前年同月末比増減率)



(備考) 地域・中小企業研究所作成

一方、不動産業以外の業種についてみると、主な業種では宿泊業、飲食業、生活関連サービス業・娯楽業は依然マイナスであるものの、プラスの寄与度を示す業種もみられる。これまでも増勢基調にあった医療・福祉、電気・ガス・熱供給・水道業がプラスの寄与を続けているほか、建設業が寄与度を高めている。また、マイナスの寄与が続いていた卸・小売業や製造業がプラスに転じ、全体への寄与は小さいものの14年度に入り寄与度を高めている。

4. まとめ

14年12月末までの貸出金動向を振り返ると、引き続き企業向け設備資金、なかでも不動産業向けが牽引する増加となっている。

このほか、老人ホームや介護施設等の建設需要を背景とした医療・福祉、太陽光発電施設向け需要から1年間でほぼ倍増した電気・ガス・熱供給・水道業、建設業向けが寄与している。

さらに減少が続いていた卸・小売業や製造業向けも、小幅ではあるものの着実に増加寄与度を高めており、信用金庫取引先中小企業の設備投資に業種的な広がりが続いていることが確認できる。

以上

¹ 09年度の不動産業向け融資残高については、一部大手信用金庫の業種見直し等の影響からデータの連続性がない。

(図表4) 信用金庫の業種別貸出金(2014年12月末速報)

(単位:億円、%)

業 種	2013年 12月末残高	2014年 12月末残高	構成比	前年同月比 増減額	前年同月比 増減率	寄与率	うち設備資金					
	2013年 12月末残高	2014年 12月末残高		増減額	増減率		2013年 12月末残高	2014年 12月末残高	構成比	前年同月比 増減額	前年同月比 増減率	寄与率
企業向け計	413,187	420,731	64.1	7,544	1.8	59.6	174,847	182,146	51.9	7,299	4.1	76.7
製造業	65,553	64,582	9.8	-971	-1.4	-7.6	11,301	11,492	3.2	190	1.6	2.0
農業、林業	1,199	1,215	0.1	15	1.3	0.1	402	441	0.1	38	9.5	0.4
漁業	579	561	0.0	-17	-3.0	-0.1	93	98	0.0	4	4.9	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	604	582	0.0	-21	-3.6	-0.1	98	97	0.0	-0	-0.4	-0.0
建設業	48,771	48,184	7.3	-586	-1.2	-4.6	6,618	7,199	2.0	581	8.7	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	647	912	0.1	264	40.8	2.0	313	645	0.1	332	106.0	3.4
情報通信業	2,371	2,348	0.3	-23	-0.9	-0.1	324	338	0.0	13	4.0	0.1
運輸業、郵便業	13,011	13,228	2.0	217	1.6	1.7	3,917	4,066	1.1	148	3.7	1.5
卸売業	29,878	29,331	4.4	-546	-1.8	-4.3	3,326	3,423	0.9	96	2.9	1.0
小売業	27,008	26,657	4.0	-351	-1.3	-2.7	6,242	6,312	1.7	69	1.1	0.7
金融業、保険業	15,222	18,594	2.8	3,371	22.1	26.6	344	362	0.1	17	5.2	0.1
不動産業	132,279	137,910	21.0	5,631	4.2	44.4	104,507	109,845	31.3	5,338	5.1	56.1
物品賃貸業	2,842	2,871	0.4	28	1.0	0.2	587	600	0.1	13	2.2	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,864	3,910	0.5	45	1.1	0.3	975	1,092	0.3	116	11.9	1.2
宿泊業	6,069	5,866	0.8	-202	-3.3	-1.6	3,951	3,821	1.0	-130	-3.2	-1.3
飲食業	8,955	8,646	1.3	-309	-3.4	-2.4	4,576	4,425	1.2	-151	-3.3	-1.5
生活関連サービス業、娯楽業	12,282	12,004	1.8	-278	-2.2	-2.2	6,316	6,106	1.7	-209	-3.3	-2.2
教育、学習支援業	2,391	2,401	0.3	9	0.4	0.0	1,458	1,480	0.4	21	1.4	0.2
医療・福祉	20,215	21,109	3.2	894	4.4	7.0	12,452	12,943	3.6	491	3.9	5.1
その他のサービス	19,395	19,754	3.0	358	1.8	2.8	7,011	7,319	2.0	308	4.3	3.2
地方公共団体	45,844	48,445	7.3	2,600	5.6	20.5	10,344	10,196	2.9	-147	-1.4	-1.5
個人	184,169	186,679	28.4	2,509	1.3	19.8	156,029	158,383	45.1	2,354	1.5	24.7
合計	643,203	655,858	100.0	12,654	1.9	100.0	341,221	350,727	100.0	9,505	2.7	100.0

(備考) 1. 地域・中小企業研究所作成 2. 合計および企業向け計には、国内店名義現地賃を含む。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。